

YODOKO REPORT

第121期 報告書

2019.4.1 - 2020.3.31

YODOGAWA STEEL WORKS

Steel sheet / Building material / Exterior / Roll / Grating



代表取締役社長
二田 哲



価値創造に向けた「挑戦」の歴史

淀川製鋼グループ 企業理念

CORPORATE PHILOSOPHY

基本理念

新しい個性を持った価値の創造

淀川製鋼グループは、表面処理鋼板事業を主体として「新しい個性を持った価値の創造」をグループの基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指します。

経営理念

顧客と株主から信頼され、期待される機能を創造します。広く社会から必要とされるベストメーカーを目指します。社員一人ひとりの個性をもって充実し、変革に挑戦し、成長します。社会・自然環境と調和し、共生に努めます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、2020年初旬の中国武漢市での流行に端を発した新型コロナウイルス感染症が、世界的な大流行に至り、日本を含む感染拡大国における拡大防止措置等の影響から経済活動は停滞し、世界的マクロ経済に大きな減速が発生しております。

鉄鋼業においては、世界各地域で経済活動が停滞する中、経済活動の再開が早かった中国では、生産活動が活発化しており、中国の高水準な鉄鋼生産により、鋼材需給のバランスが崩れる懸念など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような環境の中、中期経営計画2019に続く新たな経営計画である『淀川製鋼グループ中期経営計画2022』を策定し、その基本戦略である「機動力を活かした収益構造の強靱化」「新しい分野への挑戦」「持続可能な経営基盤の構築」に沿った取り組みを進め、長期ビジョンの達成に向けた助走期間としての施策の展開を進めてまいります。

今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

鉄鋼業界におけるポジション

ヨドコウとは？

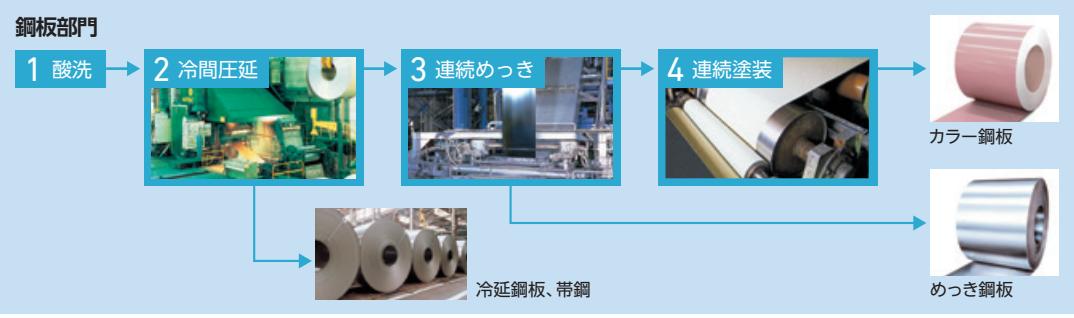
YODOKO at a Glance

「安全」「安心」「環境」「景観」を事業キーワードに
それぞれの分野で特徴ある商品を開発・提供しています

セグメント別売上高



高炉メーカーの事業領域



鋼板関連事業

お客様のニーズに
最適な商品でお応えします

長年培ってきた技術から生まれる高品質鋼板は、建築分野をはじめ家電製品・住宅設備機器などさまざまな産業分野で使用されています。商品の高機能化・高付加価値化、環境対応商品の開発など、時代とお客様のニーズに最適な商品でお応えしています。



家電製品向け採用例



内装建材向け採用例

鋼板部門



建材・エクステリア部門

私たちの暮らしや社会に息づく、
建材・エクステリア商品

鋼板から一貫生産される成型加工技術と全国を網羅する販売・サービス網で、鋼板製建材商品・エクステリア商品のパイオニアとして、長年培ったノウハウから生まれるさまざまな商品を提供しています。



「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例



「ヨドガレージ エマージュII」採用例

ロール事業

さまざまな産業分野で活躍するロール

世界最大級の大型遠心鋳造設備から生まれる鉄鋼用ロールをはじめ、製紙分野ではロールに加え周辺機械設備まで対応する国内有数のメーカーです。



グレーチング事業

安全・安心な環境づくりを支える
ヨドグレーチング

暮らしの安全・安心、道路や公園などのインフラの整備に不可欠なグレーチング。当社は「環境に優しく」「人に優しい」「安全」をキーワードに、私たちの生活に視点を置いた商品を提供しています。



不動産・その他事業

不動産事業では、自社ビルのテナント事業や駐車場の経営、所有する不動産の管理や有効活用を行っています。

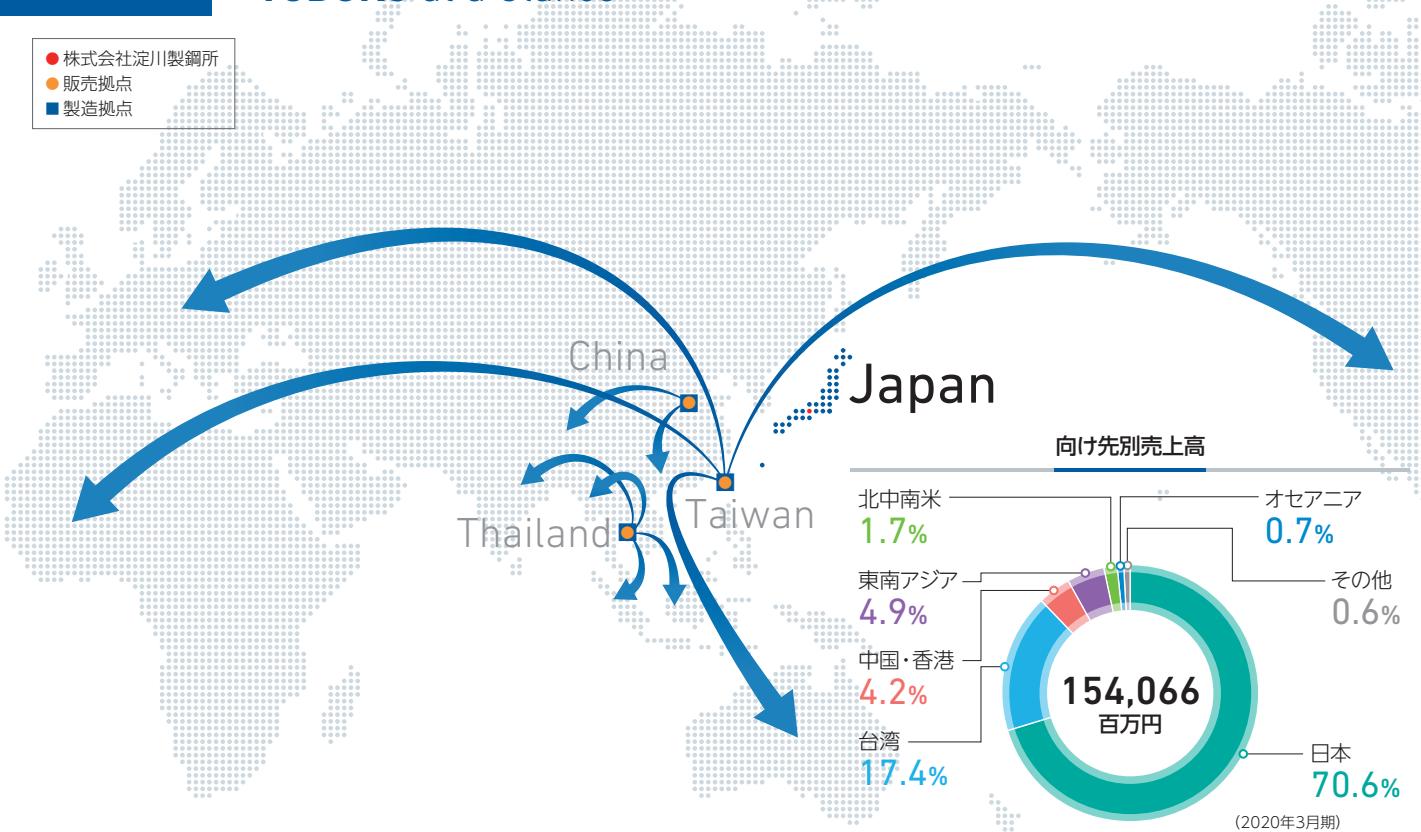


機動力を発揮する生産・販売体制

ヨドコウとは？

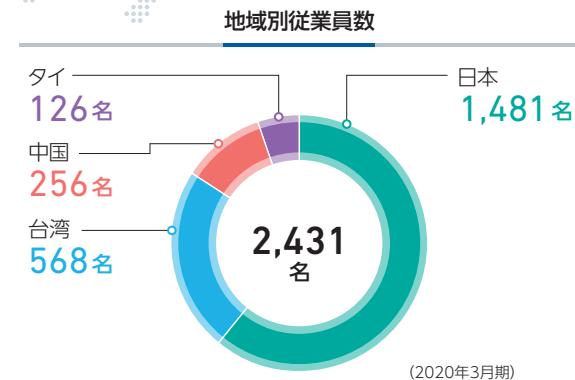
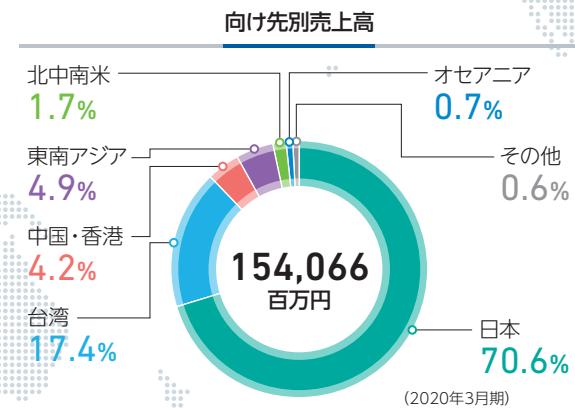
YODOKO at a Glance

- 株式会社淀川製鋼所
- 販売拠点
- 製造拠点



同業他社に先駆け、
アジアにバランス良く展開した
拠点をベースに、世界各地に
高品質な表面処理鋼板を供給

Japan

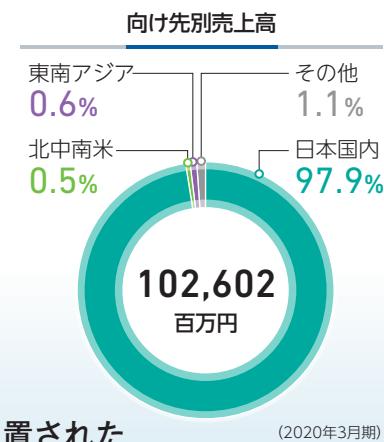


Japan

株式会社淀川製鋼所



日本国内にバランス良く配置された
製造拠点と顧客・地域密着営業を
実現するための21ヶ所の営業拠点網

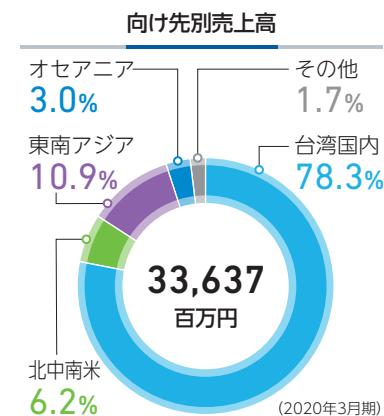


Taiwan

台湾SYSCO社



台湾SYSCO社は、
台湾証券市場で上場するとともに
台湾国内で強いブランド力を確立するなど、
現地に根ざした経営を推進



China

中国YSS社



Thailand

タイPPT社



価値創造のプロセス YODOKO at a Glance

「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、 持続的発展に貢献し、企業としての成長を目指します

当社グループは企業理念に基づく機動力を活かした経営を追求するとともに、
グループの総合力を発揮することで、持続的な成長を実現していきます。

社会課題

- 人口減少・少子高齢化
- 資源の枯渇
- 防災・減災
- 持続可能な社会の実現
- ニーズの多様化・高度化
- 企業統合・再編(鉄鋼業)
- 保護主義の台頭
- グローバル化加速・競争激化

基本理念 詳細は P.03-06
新しい個性を持った価値の創造

淀川製鋼グループの強み 機動力

1 営業 国内外に張り巡らせた地域密着型の営業体制	2 技術 顧客のニーズにきめ細かく応える技術力
3 調達 独立系という特徴を活かした柔軟な調達	4 生産 国内外にバランス良く配置した生産拠点

事業内容

鋼板関連事業	ロール事業
鋼板部門 建材・エクステリア部門	グレーチング事業
不動産・その他事業	

長期ビジョン
桜(SAKURA) 100

目指す姿
 さまざまな環境の変化に順応するたおやかな姿
 新しい事業領域に挑戦し花を咲かせる姿
 グローバルに愛され永く花を咲かせる姿

淀川製鋼グループ長期ビジョン

 2017年3月に策定しました当社グループの長期ビジョン「桜(SAKURA)100」の、グループ各社へのより深い浸透ならびにステークホルダーの皆様へのご理解を深めることを目的として、ロゴマークを作成しました。

淀川製鋼グループ 中期経営計画2022 詳細は P.17-18

基本方針 強みである機動力とグループ力を最大発揮
 長期ビジョンに向けた礎づくりに重点

基本戦略 機動力を活かした収益構造の強強化

- ビジネスモデルの深化
- ものづくり力の底上げ

新しい分野への挑戦

- 既存事業を基盤とした新分野の開拓

持続可能な経営基盤の構築

- 将来を見据えた積極的投資と資本効率向上
- 次世代を担う人材の育成と組織力強化
- 全てのステークホルダーとの共生

事業を通じた価値創造
 「安全」「安心」「環境」「景観」を事業活動のキーワードとして、商品開発・製造・販売などあらゆる活動に展開し、ステークホルダーの皆様さまざまな価値を提供していきます。

持続可能な開発目標(SDGs)
 150を超える加盟国首脳の参加のもと、2015年9月、国連本部において行動計画として17の目標・169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられました。
 当社グループは、これらの内容も踏まえ、事業を通じた価値創造により貢献してまいります。

株主・投資家

- 持続的な成長を実現することによる企業価値の増大
- 安定した株主還元継続

お客様・取引先

- 顧客・社会ニーズを起点とした安全・安心な製品、サービスの提供
- 80年を超える伝統を基盤とした取引先との信頼関係の構築

従業員

- 安全・安心で働きやすい労働環境の提供
- 変革に挑戦し、成長する個性を持った人材育成

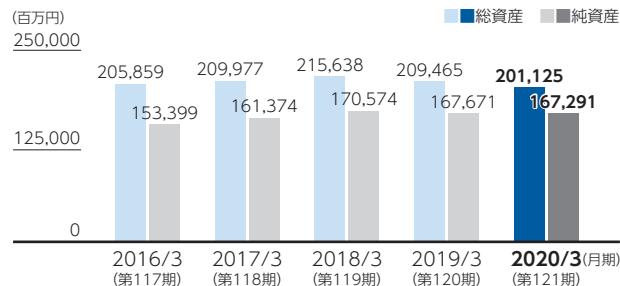
社会・自然

- 環境に配慮した製品供給による環境負荷低減への貢献
- 景観に優れた製品供給を通じた社会インフラ整備への貢献

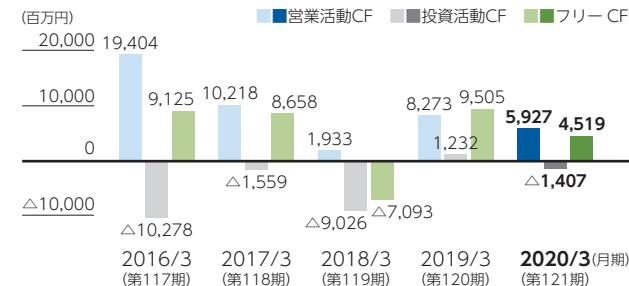
売上高・海外売上高(連結)



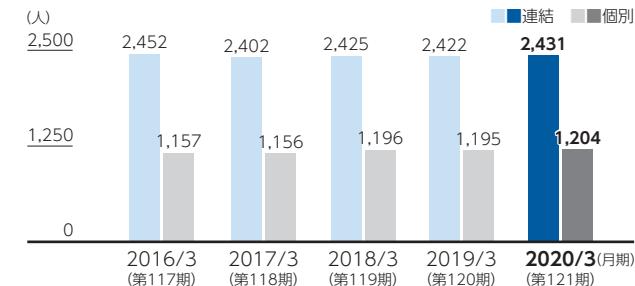
総資産・純資産(連結)



営業活動CF・投資活動CF・フリーCF(連結)



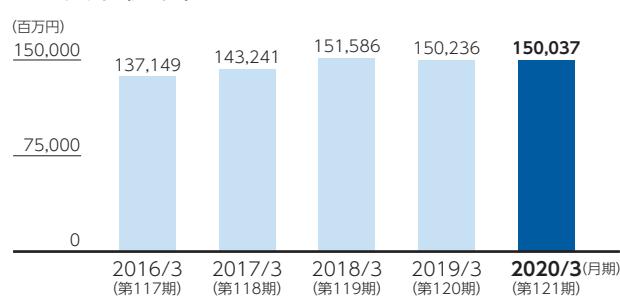
従業員数(連結・個別)



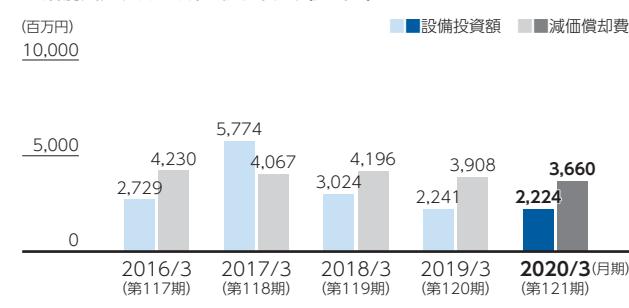
営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(連結)



自己資本(連結)



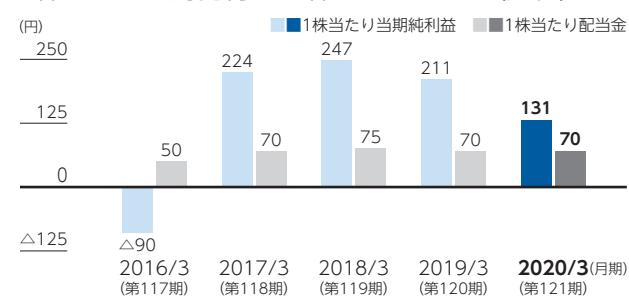
設備投資額・減価償却費(連結)



育児休業制度利用者数・月平均残業時間*(個別)



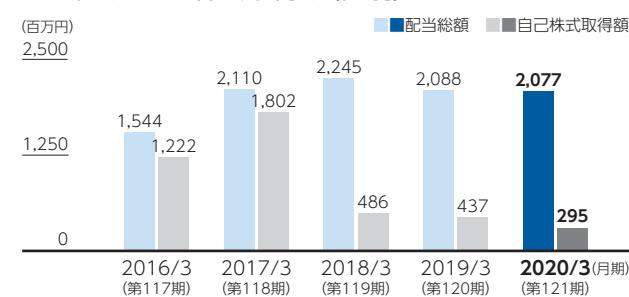
1株当たり当期純利益・1株当たり配当金(連結)



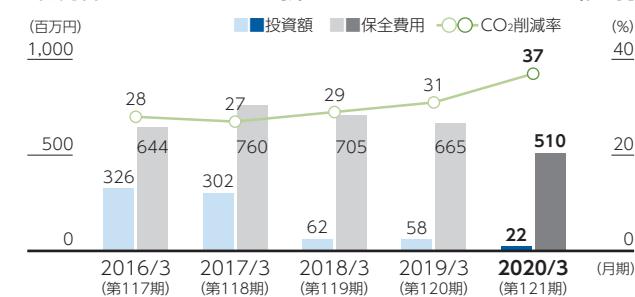
1株当たり純資産(連結)



配当総額・自己株式取得額(個別)



環境保全コスト・CO2排出量(対1990年度比削減率*)(個別)



(注) 第117期は株式併合後の数値に調整して表示しています

(注) 第117期は株式併合後の数値に調整して表示しています

* 日本鉄鋼連盟の自主行動計画(1996年策定)では、鉄鋼生産工程における省エネルギーの取り組みとして、2010年度エネルギー消費量を1990年度比10%削減としています



代表取締役社長 二田 哲

強靱な収益力の強化に向けて 着実にステップアップしていきます

当期（2020年3月期）における日本経済は、輸出や生産を中心に減速しており、企業業績の悪化などから停滞感がうかがわれます。世界経済は、米国でも企業活動に陰りが見られ、中国、アジア、欧州でも経済成長が減速しています。また、国内・海外ともに、新型コロナウイルスによる影響が2月以降現われ、先行きの不透明感を増しています。

このような状況にあって、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,540億66百万円（前期比8.0%減）、営業利益54億89百万円（同6.6%減）、経常利益74億25百万円（同24.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益38億62百万円（同38.2%減）となりました。

今後は、強みである機動力を最大限に活かしながら、新しい市場の開拓や高付加価値製品の拡販を推し進め、収益力強化に尽力いたします。

Q 2020年3月期の経営成績について ご評価ください

A 減収・減益となるも海外では改善も

当期（2020年3月期）の鉄鋼市場は、日本国内では弱含みの傾向にあり、海外では米国の保護主義的政策の影響などが続いています。そうした中、当社グループの当期の経営成績は減収・減益となりました。

具体的には、日本国内においては、輸入材増加の影響など

によってめっき鋼板の販売量が減少し、また、家電製品の売れ行きが不調だったこともあり家電向けカラー鋼板の販売量が減少しました。海外では、台湾SYSCO社で厳しい状況が続いています。しかしながら、中国YSS社、タイPPT社については、おぼろげながら収益改善への道筋が見えはじめました。中国YSS社では大型案件へのYSS社製鋼板の採用による知名度向上もあり、新規顧客の開拓が進んでいます。

またタイPPT社では、エアコン室外機向けカラー鋼板などの高付加価値製品の販売量増などから、収益が回復傾向にあるといえます。

Q 事業別に特筆すべきことが あれば教えてください

A 鋼板関連事業での新商品投入などにより 商品力を強化しました

鋼板部門では、2019年夏に店売り（一般流通向け）鋼板商品の価格改定を発表し、同時に長期保証鋼板「ヨドHyperGLカラーシリーズ」の新商品を発売すると発表しました。2020年1月に「ヨドHyperGLカラーシリーズ 萌（きざし）」「ヨドHyperGLカラーカラーGL」「ヨドHyperGLカラー タフロン」の発売を開始しています。特に、艶消し塗装鋼板「ヨドHyperGLカラー 萌」は当社グループの主力商品です。穴あき25年保証を実現した「ヨドHyperGLカラーシリーズ」に「萌」が加わったことは、今後の大きな戦力として期待できると考えています。

建材・エクステリア部門では、フラッグシップ商品としてプレミアムガレージ「ヨドガレージエマージュII」を新発売しました。デザイン性を高めた新商品「ヨドガレージラヴィージュIIIドレスド・オプション」も好調に推移しています。また、改正健康増進法の施行を受け、喫煙所として使用できる受動喫煙対策商品2種類を発売しました。

昨年末には、当社エクステリア商品の販売・施工・設計などに携わられた事業者様を対象に「アイデア施工例フォトキャンペーン」を実施し、500件以上の応募をいただきました。審査の結果は、当社ホームページ等で公表しました。

ロール事業では、一昨年の品質に関わる不適切行為に関して、ロール事業はもちろん、全社を挙げて品質管理体制の改善に取り組んでいます。その一環として、計測データが人の手を介することなく自動的に検査表に反映されるシステムを開発し、2020年春から導入しました。



「ヨドHyperGLカラーシリーズ 萌（きざし）」採用例
サンガスタジアム by KYOCERA（京都府立京都スタジアム）

Q 「中期経営計画2019」の 成果を教えてください

A 次につながる課題を抽出し、 改善への準備を進めました

当期は、「中期経営計画2019」の最終年度でした。「中期経営計画2019」では「連結経常利益100億円を安定計上」を目標に掲げていましたが、初年度には122億円を超える成績を残したものの、前期および当期は目標未達に終わりました。背景としては、原材料価格の高騰による影響に加え、海外鉄鋼市場における保護主義的政策の影響があります。特に、台湾SYSCO社において、規模が大きく収益性も高い米国市場への出荷が厳しくなったことが大きな要因となっています。

「中期経営計画2019」では、「強靱な収益構造の確立」「新しい事業領域への挑戦」「強固な経営基盤の構築」の3つの基本戦略をもとに体制づくり、施策検討・実行に取り組んできました。建材・エクステリア部門では、現在大阪工場で生産しているエクステリア商品の生産体制の再構築を主目的として、当社福井事業所の遊休地に、新会社「福井ヨドコウ株式会社」の設立および、ヨド物置エスモをはじめとする一部商品の生産機能を移転することを決めました。なお、新会社での生産開始

は2021年10月を予定しており、より効率的な生産・物流体制の構築を目指します。

また、経営企画本部に新事業を検討する専属部署「新規事業推進チーム」を設置しました。小さな芽からでも新しい事業として育てていきたいと考えています。

Q 新しい中期経営計画や来期の取り組みについて教えてください

A 生産機能移転による収益性向上が大きなテーマに

2020年4月からの「中期経営計画2022」では、「機動力を活かした収益構造の強靱化」「新しい分野への挑戦」「持続可能な経営基盤の構築」を基軸に、長期ビジョン「桜 (SAKURA) 100」の達成に向けた助走期間として施策を展開します。ただし、現時点 (2020年4月1日) では新型コロナウイルス感染症の影響が極めて不透明であることから、定量的目標は改めて検討し、開示する方針です。

具体的な取り組みとしては、例えば建材・エクステリア部門



「ヨド物置エスモ」

では、前述した新会社「福井ヨドコウ株式会社」への生産移管等によって、いかに収益力を強化するかが課題となります。

鋼板部門では、ひも付き (特定需要家向け) 鋼板商品は競争の厳しい領域ではありますが、商品の付加価値向上やニッチ分野・新分野への参入などにより、収益力の底上げに取り組みます。店売り (一般流通向け) 鋼板商品では、「ヨドHyperGLカラーシリーズ」の新商品投入を活かして販売拡大に努め、また建材商品では、ヨドルーフの販売体制の再構築などに取り組みしていきたいと考えています。

Q ESGにおける取り組みを教えてください

A 「ヨドコウ迎賓館」運営の一層の充実を目指します

今、社会に貢献できない企業は生き残れない時代となっており、事業活動と社会貢献を一体として考える必要があります。当社グループでは、生産工程などでの省エネルギー対策はもちろん、六価クロムをはじめとする環境負荷物質を使用しない商



ヨドコウ迎賓館

品づくりについても他社に先駆けて実施してきました。今後も、社会的なニーズを踏まえつつ、環境への対策を重要なテーマとして取り組んでいく所存です。

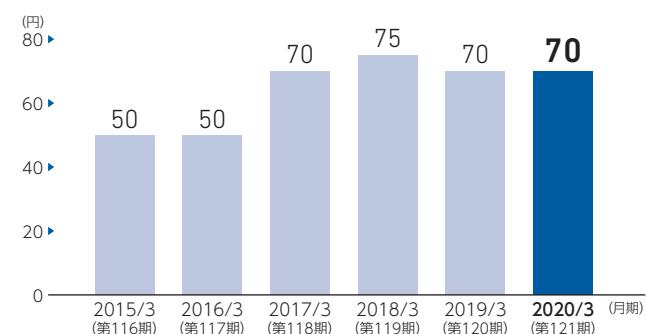
社会貢献活動としては、2年半にわたる改修を終え、2019年2月から「ヨドコウ迎賓館」の一般公開を再開しました。その後新型コロナウイルス感染症の影響で残念ながら臨時休館が続きましたが、近代建築の巨匠、フランク・ロイド・ライトが設計した当館は国の重要文化財に指定された建築物で、今後もさらに多くの方のご来館をいただけるよう、地域や建築の専門家にもご支援をいただきながら、運営の一層の充実に取り組みます。

Q 株主還元の方針をお聞かせください

A 配当方針に基づき、年間で70円の配当といたしました

当社は、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しています。強固な財務基盤の維持を資本政策の柱としながら、持続的な成長のために、

1株当たり配当金 (注) 2015年9月末以前は株式会社併合後の数値に調整して表示しています。



生産性向上やコスト低減のための戦略的な投資を実施します。

配当金の支払いの指標としては、連結配当性向30~50%程度を目途としています。この方針に基づき、当期は中間30円、期末40円、年間では70円の配当とさせていただき、連結配当性向は53.4%となりました。

Q ステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします

A 当社グループの強みをもとに業績向上に努めます

新型コロナウイルスの影響により厳しい経営環境にありますが、当社グループでは、表面処理鋼板だけでなく、物置をはじめとするエクステリア商品まで、さまざまな商品を展開しています。商品そのものはもちろん、アフターフォローなどのサービスも含め、当社が提供できるあらゆる強みを活かして業績を向上させていきたいと考えています。2020年度からスタートする「中期経営計画2022」を長期ビジョン「桜 (SAKURA) 100」の達成に向けた助走として位置付け、さらなる強固な収益構造を確立できるよう邁進します。

引き続き皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお祈りいたします。



中期経営計画2019の振り返り

中期経営計画目標に対する実績

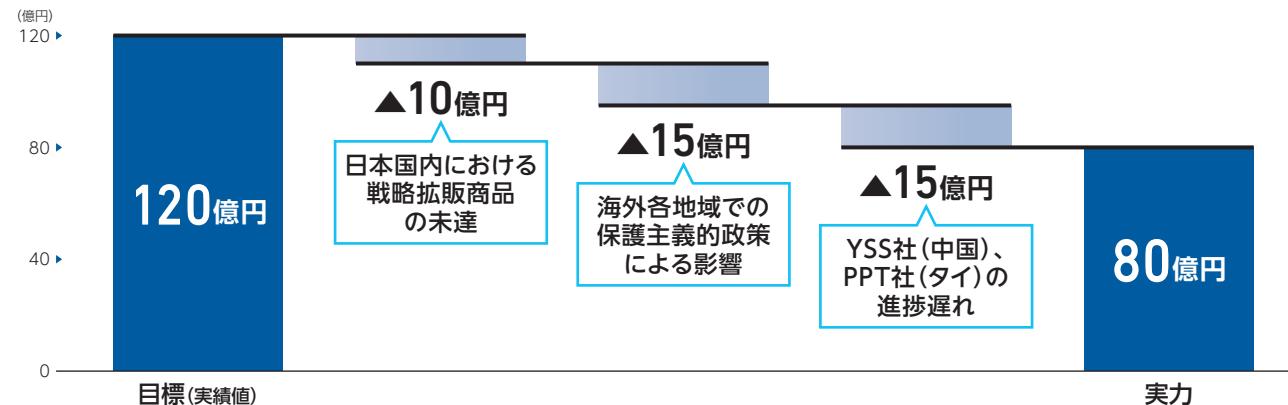
原材料・エネルギーコストの上昇、海外鉄鋼市場における保護主義的政策や米中貿易摩擦等により、初年度を除いて目標未達。

中期経営計画2019	2017年度	2018年度	2019年度
目標	連結経常利益100億円を安定計上 (市況・為替など事業環境に左右されず、安定して計上できる実力)		
実績	122億円	98億円	74億円
差異	+22億円	▲1億円	▲25億円

中期経営計画目標の未達要因

連結経常利益から一過性要因(在庫評価影響、金融商品売却損益、為替影響等)を除く2019年度末時点の実力値は約80億円と分析。連結経常利益100億円を安定計上するためには、実力値で約120億円が必要。

未達要因



事業セグメントごとの主な取り組み

基本戦略	主要な取り組み		
強靱な 収益構造の確立	新規分野への参入や販売チャネルの開拓に一定の成果 鋼板事業 ・付加価値の高い商品の拡販の一環として長期保証/穴あき25年保証のヨドHyperGLカラーの新商品を2020年1月より発売開始 ・後塗装鋼板からプレコートカラー鋼板への置き換えやニッチ市場への参入	建材事業 ・ヨドHyperGLカラーを使用したHyperパネルシリーズは、積極的な営業活動で好調に推移	エクステリア事業 ・顧客の多様なニーズへの対応を目的に、ガレージをモデルチェンジ ・エクステリア商品の価格改定(平均10%値上げ) ・自転車置場とヨド蔵にオプションを追加し、新用途を提案
	ロール事業 ・製紙用ロール向け技術を応用し、新たにフィルム分野への受注活動を実施	グレーチング事業 ・鉄道分野向けやエネルギー関連向け等、新たな分野へ参入	
	鋼板・建材協働での戦略商品である高機能外装材の拡販を推進 海外では、鋼板・建材の協働として中国子会社が、北京大興国際空港や深圳国際展示場といった大型案件向けの屋根用鋼板を受注しブランド力向上	鋼板事業(海外) ・家電製品向け鋼板商品の顧客数・販売量の拡大に向けた取り組み	建材事業(海外) ・YSS社と中国YBMH社の協働で、大型物件を受注し、ブランド力向上に注力
	新しい事業領域への挑戦	エクステリアと建材の技術を足掛かりとする新規事業企画に向けた情報収集 新事業を検討する専属部署を設置	
強固な 経営基盤の構築	株主還元として安定配当 ガバナンス強化として社外取締役を3名体制 ダイバーシティ実現に向けて女性社外監査役を選任 「福井ヨドコウ株式会社」を設立し、エクステリア商品の生産機能を移転させ、生産と物流体制の再構築に着手		



「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例



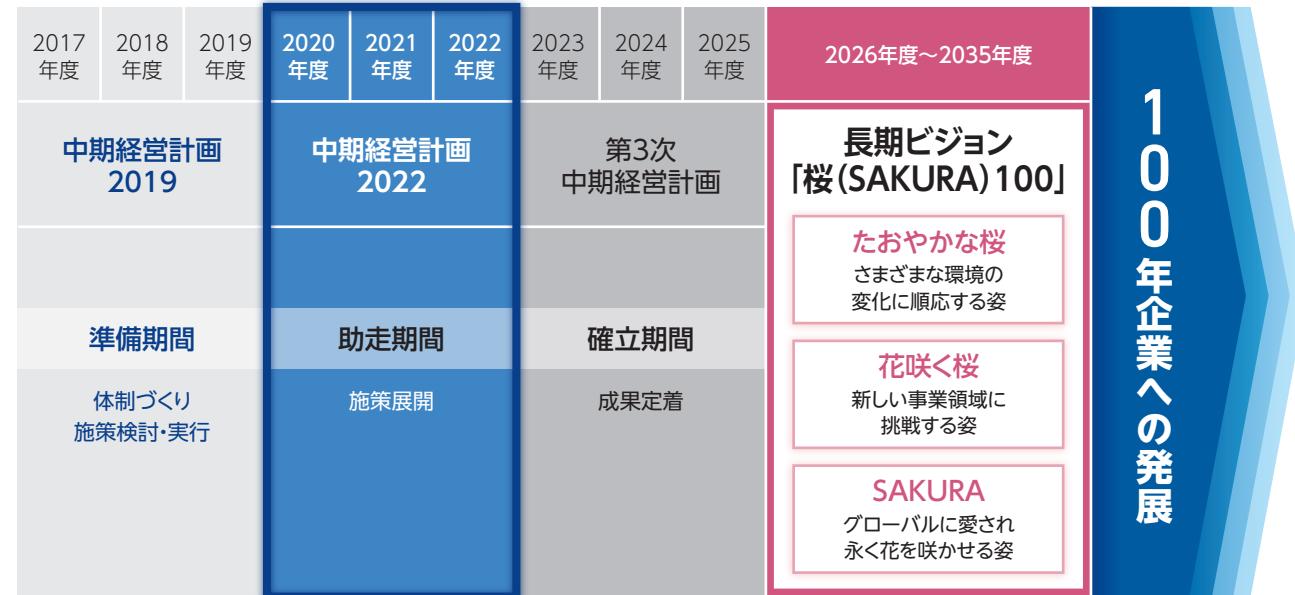
「ヨドガレージラヴィージュⅢ」後面シャッター採用例



「北京大興国際空港」イメージ図

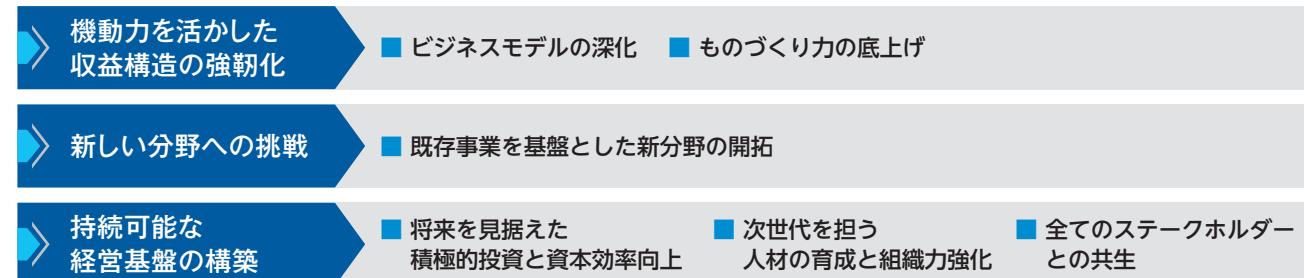
中期経営計画2022の概要

中期経営計画の位置付け



中期経営計画2022の基本戦略

前中期経営計画の主要施策に対する成果を基礎として、以下の6項目を基本戦略とし、長期ビジョンの達成に向けた施策展開に重点を置きます。



事業戦略

鋼板関連事業	鋼板事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高意匠・高機能の鋼板商品の開発・拡販による他社商品との差別化 ▶ 基幹生産ラインのリプレースによる生産性向上と事業基盤の強化 ▶ 海上輸送を中心とした持続的な物流ネットワークの構築
	建材事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 戦略商品である内外装パネルの商品力強化 ▶ 外装パネルの生産・販売体制の再構築による販売量拡大 ▶ 金属屋根商品の販売体制見直しによる収益安定化
	エクステリア事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 物置シェアNo.1を見据えた新たな販売チャネルの開拓 ▶ 生産・物流体制の一新による多品種少量生産への対応
	海外	<ul style="list-style-type: none"> ▶ アジアを中心に表面処理鋼板需要の捕捉 <ul style="list-style-type: none"> ・各拠点で優位性を有する高付加価値商品の拡販 ・保護主義的措置の影響に左右されない販売ネットワークの構築 ・SYSCO社を中心に新たな海外市場の開拓 ▶ 鋼板事業と建材事業の協働・連携の緊密化 <ul style="list-style-type: none"> ・＜中国＞YSS社⇄YBMH社 ・＜台湾＞SYSCO社⇄YIL社 ▶ 多様な主原料調達スキームによる最適な原材料の安定的確保
ロール事業		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 品質保証体制の再構築と強化 ▶ 未進出分野の需要開拓 ▶ 受注・生産工程の最適化
グレーチング事業		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 流通チャネルの再構築 ▶ 未開拓分野の新規顧客獲得 ▶ 生産・出荷体制の効率化
不動産・その他事業	不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オフィスビルの資産価値の維持・向上 ▶ 保有土地の用途開拓
	エンジニアリング事業	▶ 鋼板加工設備の需要捕捉（アフリカ、東南アジア）
	新事業	▶ 専従組織による新たな収益源の開拓

鋼板関連事業



鋼板部門

当期の振り返り

- 日本国内のひも付き(特定需要家向け)は、めっき鋼板は安価な輸入材増加の影響などにより販売量減少。カラー鋼板は、建材向けは前期並み、家電向けは天候不順の影響などで白物家電の販売が減少し、販売量減少、全体では減収。
- 店売り(一般流通向け)は、物流倉庫やドラッグストアを中心とした店舗向けの受注が好調に推移し、めっき鋼板・カラー鋼板ともに販売を伸ばし、増収。
- 台湾SYSCO社は、米中貿易摩擦の影響などで販売量は減少。中国YSS社は品種構成の見直し、タイPPT社は高付加価値の家電向けカラー鋼板の拡販に注力し、ともに損益改善。

来期の展望

- 市場のニーズに素早く対応すべく全国に張り巡らせた営業網を活用し、2020年1月より発売のヨドHyperGLカラーの早期浸透と拡販に注力。
- 海外は、台湾SYSCO社は台湾国内の拡販と新規市場開拓に取り組む、中国YSS社はブランド力の向上とYBMH社との協働で拡販に注力、タイPPT社は高付加価値製品のシェア拡大に取り組む。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- めっき製品は、住宅設備等、新規分野の拡販に注力。カラー製品は、新規市場の開拓と差別化商品の積極的な提案により、潜在需要の掘り起こしに努める。
- 海外拠点との連携などグループ間の協働を強化し、競争力を高める。



内装建材向け採用例



家電向け採用例

建材・エクステリア部門

当期の振り返り

- 建材商品は採算重視の販売活動を行い販売量が減少し減収。
- エクステリア商品は消費増税後の影響で伸び悩んだが、2018年度の価格改定の効果や増税前の駆け込み需要、ガレージや受動喫煙対策商品が好調で増収。
- 工事は商業施設・物流施設など大型物件が完工し増収。

来期の展望

- 建材商品は、商業施設・物流倉庫向けで、ルーフや外壁材の引き合いは底堅く推移すると見ており、受注確保に注力していく。
- エクステリア商品は販売チャネルの拡充と効率的な生産・物流体制の構築に向けた新会社「福井ヨドコウ株式会社」の立ち上げに取り組む。
- 工事は、Eコマース用大型物流施設などの案件に注力。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 建材商品は主力のヨドルーフの販売体制の再構築に注力。
- エクステリア商品は新たな販売ルート構築の一環として、販促物の充実等や、ヨド倉庫、ヨド大型倉庫の拡販に注力。
- 工事はヨド耐火パネルグランウォールを中心とした物件獲得と関東での販売体制を強化。

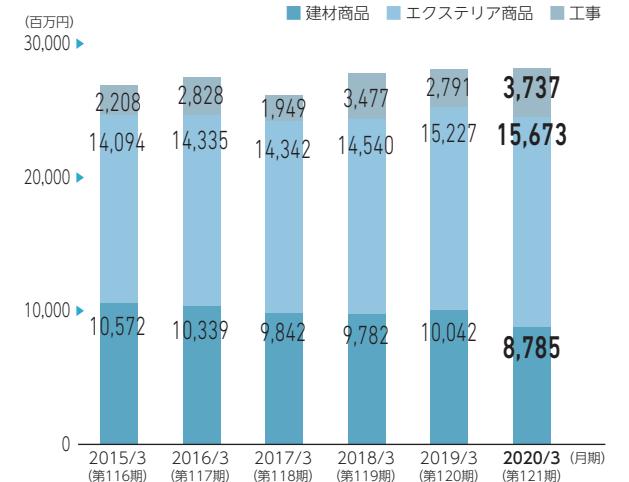


「ヨドHyperGLカラーシリーズ 萌(きざし)」採用例

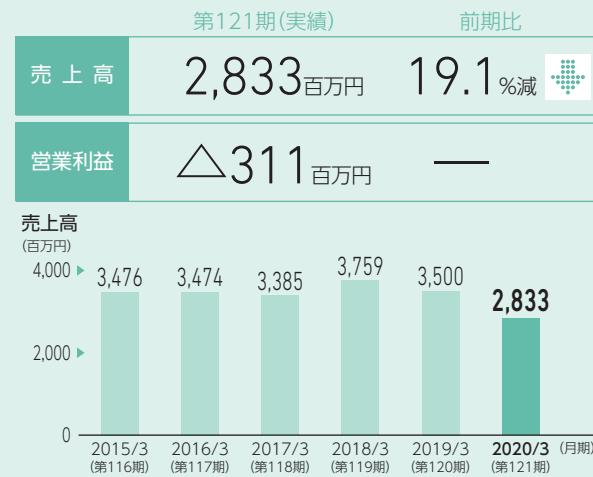


「ヨド自転車置場」喫煙所用途オプション

ご参考 建材・エクステリア部門(淀川製鋼所個別)



ロール事業



当期の振り返り

- 2018年度発覚した品質不適切問題の影響などから減収。

来期の展望

- 品質不適切問題への対応として、製品の計測データ管理を強化し、品質管理レベル向上を図る。
- 鉄鋼用は鉄鋼業界全体の生産量の減少とロールの交換サイクルが伸び、重要減少が見込まれるが、保守メンテナンスの提案など、売上確保に努める。
- 非鉄用は、製紙向けの更新需要の受注確保と、新規分野の受注に向けて積極的な活動を実施。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 鉄鋼用は、高付加価値ロールの拡販に注力。
- 非鉄用は、これまで培ったロール製造技術を活かし、新規分野の需要を開拓。

当期の振り返り

- 主力の道路分野は、度重なる自然災害の影響で災害復旧事業優先となり軟調に推移。
- 民間需要は注力したエネルギー関連向けや鉄道関連向けが売上に寄与。

来期の展望

- 海外製品との競争が懸念される中、新たな用途開発に取り組み、今後を見据えた営業活動に注力。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 建材部門と連携し、大型施設向け工事案件の拡販に努める。
- 受託めっき事業の推進と生産体制の効率化を図る。

不動産・その他事業



当期の振り返り

- 不動産事業は賃貸ビルの入居賃料が増加し増収。
- エンジニアリング事業は海外プラントが売上に貢献し増収。

来期の展望

- 不動産事業は資産の有効活用を継続。
- エンジニアリング事業は来期以降に向けた営業活動に注力。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 不動産事業は、資産の積極的有効活用で収益力向上。
- エンジニアリング事業は、海外向けの鋼板加工設備や技術支援を中心に需要を捕捉。

グレーチング事業



当期の振り返り

- 主力の道路分野は、度重なる自然災害の影響で災害復旧事業優先となり軟調に推移。
- 民間需要は注力したエネルギー関連向けや鉄道関連向けが売上に寄与。

来期の展望

- 海外製品との競争が懸念される中、新たな用途開発に取り組み、今後を見据えた営業活動に注力。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 建材部門と連携し、大型施設向け工事案件の拡販に努める。
- 受託めっき事業の推進と生産体制の効率化を図る。

Topics

新会社「福井ヨドコウ株式会社」設立

当社は、1970年(昭和45年)よりエクステリア商品の製造・販売を行っており、今年がヨド物置発売50周年を迎えます。これまでさまざまな改良を行いお客様のニーズにお応えするユーティリティ性をはじめとする充実した機能、街並みに馴染むデザインなどが大好評いただいています。

一方、時代とともにお客様のエクステリア商品に対するニーズは多様化している現状を踏まえると、お客様のニーズにあった機種展開とそれをタイムリーにお届けできる生産・物流体制の再構築が必要と考え、当社、福井事業所の遊休地に「福井ヨドコウ株式会社」を設立しました。

今後は、2021年10月予定の設備稼働に向けた取り組みを進めてまいります。

《子会社の概要》

1. 商号	福井ヨドコウ株式会社
2. 所在地	福井県坂井市三国町新保97-30
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中野要一郎 (当社常務執行役員)
4. 事業内容	エクステリア商品等の製造加工ほか
5. 資本金	1億円
6. 設立	2020年4月1日
7. 出資比率	株式会社淀川製鋼所100%出資

台湾SYSCO社

商号：盛餘股份有限公司
 設立：1973年5月19日
 資本金：32億1,180万元
 事業内容：鋼板製品の製造および販売
 主要設備：酸洗設備1基 冷延設備2基 めっき設備2基 カラー設備2基

所在地：台湾 高雄市
 董事長：北村 宗一
 總經理：許 清俊
 従業員数：568名



当期の振り返り

- 2019年度の台湾経済は、米中貿易摩擦による世界経済の不透明感がマイナス要因となったが、半導体関連の設備投資等の後押しで、全体としては緩やかな回復が続いた。
- 台湾国内需要は停滞しており厳しい環境の中、拡販に注力し、前期並みの販売数量を確保。
- 輸出は主力の米国向けが保護主義的政策の影響で苦戦し、東南アジア等への販売に注力したが競争激化で伸び悩み、前期比減収。

来期の展望

- 国内向けは、新商品の太陽光発電用架台向けめっき製品の拡販と用途展開に注力し、カラー製品の付加価値向上による収益向上に取り組む。
- 輸出向けは、引き続き米国の保護主義的政策への対応として、新規輸出市場の開拓と新たな販売チャネル構築に注力。
- 新型コロナウイルスの影響など厳しい外部環境であるが、新規需要の開拓、製品の付加価値向上やコストダウンなどあらゆる施策を講じ、利益確保に努める。

中国YSS社

商号：浚川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司
 設立：2011年10月28日
 資本金：2.2億米ドル
 事業内容：鋼板製品の製造および販売
 主要設備：めっき設備1基 カラー設備2基

所在地：中国 合肥市
 董事長(兼)：田中 栄一
 總經理：田中 栄一
 従業員数：256名



当期の振り返り

- 損益改善に向けた品種構成の見直しに注力し、販売価格は上昇したが、販売数量減少と為替の影響で売上高は前期並み、損失額は改善。
- 建材向けは既存顧客への販売数量増加や投資が旺盛な養豚業者向け受注などが伸び、大幅に増加。
- 家電向けは現地の流通と協働し、現地家電メーカーへの拡販に注力。

来期の展望

- 建材向けはYBMH社との協働や用途開発、ブランド力のさらなる向上で販売量増加へ繋げる。
- 家電向けは引き続き、現地の流通と協働で現地メーカーへの参入に注力、グループの中国拠点として早期の軌道乗せを目指す。

タイPPT社

商号：PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.
 設立：1999年4月
 資本金：13億7,725万9千バーツ
 事業内容：塗装鋼板製造、鋼板加工および販売
 主要設備：連続塗装ライン1基 大型レベラーライン2基 シートスリッター1基

所在地：タイ アマタナコン工業団地
 代表者：竹岡 亨祐
 従業員数：126名



当期の振り返り

- タイ国内では2019年に中国等からのカラー鋼板のアンチダンピングを撤廃、米中貿易摩擦の影響も加わり安価な輸入材流入の影響で価格競争が激化。
- 新規用途のエアコン室外機向けや冷蔵庫向けカラー鋼板の販売に注力し販売数量増。新規サプライヤーの起用など原材料価格引き下げに取り組み、損益が改善。

来期の展望

- 米国の保護主義的政策の影響とタイ国内における中国等からのカラー鋼板のアンチダンピング撤廃で、価格競争がさらに激化。
- 新用途のエアコン室外機向けのシェアアップやステンレスクリア塗装鋼板の販売を軌道に乗せ、グループのASEAN拠点として通期での黒字化を目指す。

Topics 【台湾SYSCO社の販売促進に向けた取り組み】

SYSCO社ではさらなる知名度向上に向けた取り組みとして、大型広告の設置、業界誌への広告の掲載および商品説明会も開催しています。また2019年よりYouTubeへマーケティング動画を投稿し、SYSCO製品のメリットをタイムリーにエンドユーザーに伝える活動に取り組んでいます。動画内容は製品の採用実績、実験データ、取引先様への訪問などが収録されています。このような活動を通じてSYSCO製品の販売促進に繋げていきます。



台湾SYSCO社ウェブサイトへ掲載のYouTube動画

全てのステークホルダーとの共生を目指し ESG活動の継続的な充実に取り組みます

当社グループは、事業活動のキーワードである「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、長期ビジョンにおける「すべてのステークホルダーとの共生」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



環境(E)

環境基本理念

地球環境の保全に貢献します。
自然環境調和型の企業活動を行います。

環境行動指針

1. 環境保全意識の啓蒙

社員及び協力会社社員に環境教育を実施し、環境保全を認識して行動する人づくりを推進します。

2. 事業活動における環境への配慮

- 1) 全ての事業活動において、公害防止、省資源、省エネルギー、物流の合理化、廃棄物の削減・リサイクル等を行い、環境への負荷の低減に努めます。(公害防止：環境関連法規と環境基準の遵守)
- 2) 製品開発に際しては、耐久性の向上に努め、再資源材料及びリサイクルし易い材料の採用など、廃棄による環境への負荷の低減に努めます。

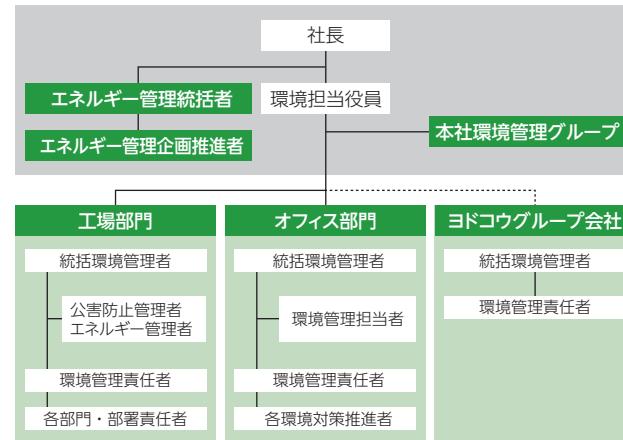
3. 社内組織の整備

以上を推進するため、本社及び各事業所の環境管理組織を強化し、環境保全活動に取り組みます。

環境マネジメントシステム

環境基本理念のもと、環境負荷の低減を行う取り組みを進めています。環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むため「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の統括環境管理者からなる「環境委員会」を設置し、全社的な基本事項を決定します。また当社グループで定期的に連絡会を開催し周知徹底を図っています。

ヨドコウ環境マネジメントシステム



ISO14001認定取得事業所

国内の鋼板3工場および海外連結子会社3工場では、環境負荷低減のための環境保全活動を継続的に行い、その活動を管理し、向上させるためにISO14001の認証を取得しています。

事業所	登録年月	審査登録機関
市川工場	2000年 6月	JICQA
大阪工場	2000年12月	
呉工場	2000年12月	
SYSCO社(台湾)	1997年12月	DNV・GL
YSS社(中国)	2015年12月	SGS
PPT社(タイ)	2013年11月	UKAS

環境活動の目的・目標

地球温暖化防止	生産部門でのCO ₂ 削減
	輸送でのCO ₂ 削減
	オフィス部門でのCO ₂ 削減
循環型社会の形成	省資源の推進
環境負荷物質の低減	VOC排出量の削減
	有害化学物質使用量削減
	環境配慮商品および技術開発
環境配慮	地域社会への貢献
	リスク管理の徹底

地球温暖化防止

地球温暖化対策として、生産部門では設備の更新による高効率化や運用改善、付帯設備照明のLED化など、物流では鉄道輸送、海上輸送への切り替えやトラック等の積載率向上に取り組んでいます。またオフィスでは室内温度設定(夏季28℃、

冬季20℃)の徹底やクールビズの推進などの活動を行っています。

2019年度は、1990年度比でCO₂排出量37%、エネルギー消費量は38%削減となりました。

CO₂排出量の推移



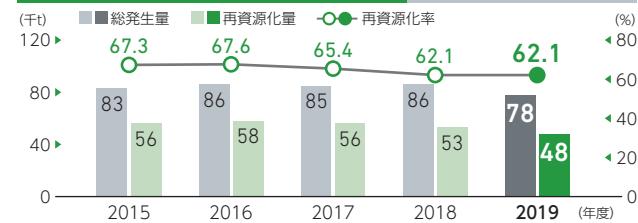
エネルギー消費量の推移



環境循環型社会の形成

当社では、生産活動において発生する廃棄物の再資源化に取り組んでおり、汚泥はセメント原料や含有金属の抽出などに、廃油は再生油や補助燃料に、鉱さいは路盤材にそれぞれ利用されます。2019年度の総発生量は78千t(前年度比約10%減)となりました。再資源化については、概ね前年並みでした。

廃棄物・有価物発生量と再資源化率推移



環境負荷物質の低減

当社では、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に参画しており、その行動目標である「2010年度の排出状況から悪化させない」ことを自社の目標とし、VOC排出量削減に取り組んでいます。これまでにカラーラインの脱臭装置の更新等を実施しており、2019年度は2010年度比で約38.5%の削減となっています。

VOC排出量推移と削減率



グリーンエネルギーの経済的な利用

当社の大阪工場・泉大津工場・福井事業所等およびグループ会社の屋根や地上に、太陽光発電システムを設置し、2019年度は約6,410MWh/年の電力を発電しています。

この太陽光発電により約3,557t/年のCO₂削減効果が見込まれます。



台湾SYSCO社

環境会計

事業活動を行う上で、環境を損なうことのないよう環境負荷発生防止や抑制等、環境保全の取り組みを効率的に行うための指標として、環境保全コストを把握しています。

2019年度の環境保全への投資は、照明のLED化等の設備に22百万円を支出しました。

また保全費用は、510百万円となり、そのうち大気汚染防止対策39%、水質汚濁防止対策18%、産業廃棄物処理に29%等、主に公害防止や資源循環のための支出となりました。

(注) 1. P26、P27に記載の環境に関する数値データについて、海外を含めた当社グループの数値も把握していますが、当社は日本鉄鋼連盟の「低炭素社会実行計画」、「循環型社会自主行動計画」および「VOC排出抑制に関する自主行動計画」に参画しており、削減率等の成果をわかりやすく説明するため、単体の数値を開示しています。
2. P26、P27に記載の2019年度の環境に関する数値データは、速報値となります。

Topics 台湾SYSCO社の環境活動への取り組み

環境負荷物質の低減

2016年に製造ラインのVOC抑制効果のある設備を更新、2019年度において製造ラインの一部を改良しさらなるVOC排出量の削減に努めています。

VOC排出量



地球温暖化防止

地球温暖化対策として設備の改修による高効率化や照明のLED化などに取り組み、エネルギー消費量とCO₂排出量の削減に努めています。

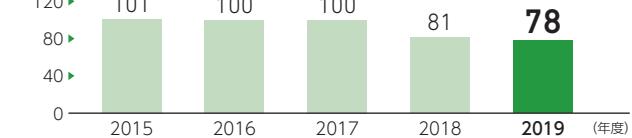
- 1) 圧延ラインの排気ファンの効率改善による電力消費量の削減
- 2) 建屋の照明、各種モーター、空調設備の電力消費量の削減

電力消費量

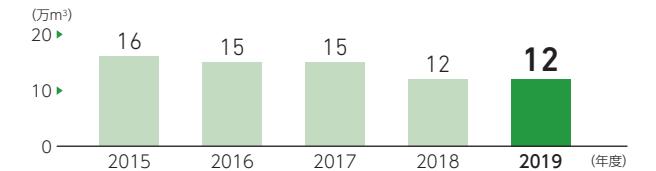


- 3) 昨年から引き続き一部の製造ラインに排熱回収ボイラーを設置

CO₂排出量



天然ガス消費量



環境に配慮した商品開発

遮熱鋼板の開発

赤外線反射率 (TSR) 25%以上を保証。室内温度を下げ、空調設備の電気代節約の効果が期待されます。

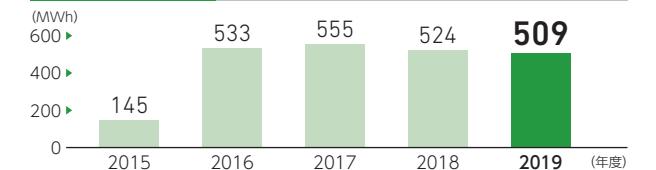
太陽光パネル用架台向けのGL鋼板の開発

耐食性が優れるGL鋼板を使用し、さらにめっき付着量を多くすることにより、太陽光発電システムの耐用年数を延長させることに繋がりました。

その他

政府によるグリーンエネルギー政策の実施に基づき、2015年9月に工場建屋の屋根に太陽光発電システムを設置しました。2019年12月までの累積発電量は2,286MWhに達しています。

太陽光発電の発電量



社会課題の解決に貢献する当社商品

クロメートフリーで、
環境負荷物質の
使用削減

安全 安心 環境

鋼板商品では、環境負荷の低減を目指した商品づくりとして、環境負荷物質である六価クロムを含まないクロメートフリー鋼板の開発に、いち早く取り組んできました。

2005年に家電業界のお客様に向けてクロメートフリー化を完了し、2007年には業界で初めて、厳しい環境下で使用される屋根・壁材向けとして、外装用クロメートフリー鋼板「エコグリーン」シリーズを発売しました。

2017年1月に発売した外装用クロメートフリーカラー鋼板「ヨドHyperGLカラー」は、『長期使用は人と環境にやさしい』をコンセプトとして、塗装前処理、塗膜などを見直すことで総合的に耐久性を向上させ、穴あき25年保証を実現し、高い評価をいただいています。さらにこれらの取り組みを推し進め、2020年1月に新商品を発売し外装用カラー鋼板の全商品穴あき保証25年(海岸500m以遠)を実現しました。

当社はクロメートフリー鋼板のパイオニアとして、今後も社会の要請に応え、継続的な商品開発により環境負荷低減へより一層貢献していきます。



主要関連SDGs

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任 つかう責任

断熱性能で、
地球温暖化防止に貢献

安全 安心 環境 景観

外壁材の主力商品である「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」「ヨド断熱パネルファインパネルHyper」は、優れた断熱性能により冷暖房の効果を高め、使用エネルギーの削減に貢献します。またクロメートフリーカラー鋼板「ヨドHyperGLカラー」をベースに優れた耐汚染性・遮熱性を付与した専用鋼板を採用し、より一層環境負荷の少ない商品となっています。その他の性能として「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」は外装材単体での耐火認定を受けており、耐風圧性、耐震性、遮音性にも優れた商品となっています。

近年、環境問題への意識の高まりとともにお客様の商品選びもより環境性能が重視されるようになりました。当社の高機能金属外壁材は、優れた省エネ性能でCO₂排出量削減による地球温暖化防止に貢献します。



「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例

主要関連SDGs

- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を

防災・減災に向けた
当社製品の提案

安全 安心 環境

近年、地震や台風などの自然災害が頻発し全国的に防災意識が高まっています。ヨド物置は屋外での耐久性に優れており、保存水や非常食の長期保存に適した断熱タイプの「ヨド蔵MD」や、鍵がなくても地震(震度6弱程度)発生時に自動的に解錠される地震解錠装置などもご提供しています。さらには備蓄物資を取り出した後、応急トイレや更衣室などとして活用いただくための間仕切り、PV(太陽光発電)蓄電池セット、雨水タンクなどさまざまなオプションも取り揃えています。

このような特長を活かし提案する防災倉庫は、全国各地の地方自治体や学校、マンションなどで多数採用いただいております。

今後もさまざまな商品開発、用途提案を通じて、「安全・安心・環境・景観」につながる社会貢献に取り組みます。

主要関連SDGs

- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を



地震解錠装置付きヨド物置エルモ採用事例



機械式地震感知器

エクステリア商品を通じた
用途提案で
受動喫煙対策に貢献

安全 安心 環境

2018年7月に健康増進法の一部を改正する法律が成立し、2020年4月1日より全面施行されました。本法律により、事業所や工場、倉庫、商業施設、飲食店(一部を除く)など多数の人が利用する施設では原則屋内禁煙となり受動喫煙対策が義務化されます。

当社ではたばこを吸う人も吸わない人も快適な環境を提供できるようエクステリア商品を喫煙所として活用いただくことを提案しています。多目的物置「ヨド蔵MD」には、閉鎖系屋外喫煙所や健康増進法の喫煙専用室の要件に対応するためのオプションを追加するとともに、「ヨド自転車置場KWA型」をベースにサイドパネルを高く設定し、開放系屋外喫煙所としてたばこの煙の漏えいを低減可能な「ヨドスモーキングエリアKTA型」を発売し、健康増進に向けた取り組みに貢献しています。

主要関連SDGs

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを



「ヨド蔵MD」喫煙所用途オプション

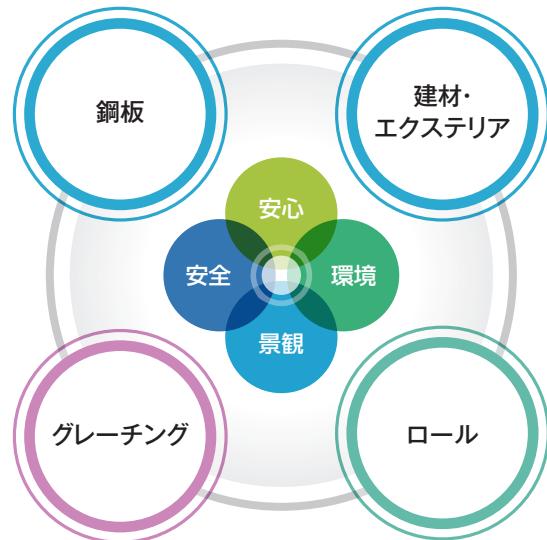
社会 (S)

商品開発の取り組み

開発理念

当社の基本理念である「新しい個性を持った価値の創造」に従い、常に「新しい個性を持っているか」、「新たな価値を創造しているか」を考えながら、事業活動のキーワードである「安全」「安心」「環境」「景観」を念頭に開発に取り組んでいます。

事業を通じた価値創造



鋼板、建材・エクステリア部門では

「お客様の思いを重視」、
「差別化商品開発」、「安全・安心」、
「環境配慮・高耐久化」、「省施工」を
基本方針として進めています。

当社の鋼板商品は大きく二つに分けることができます。一つは家電・建材などのメーカー様が要求する性能に合わせ仕様を決め素材として供給するもの、もう一つは流通業者様等を通じて一般的な建材商品などに使われるものです。前者については、呉・市川・大阪の各工場の技術開発部門で、お客様の個別のニーズにきめ細かく対応した商品開発を行っています。後者については、本社の開発本部で市場のニーズを探り、各工場の技術開発部門と連携し開発を行っています。

建材やエクステリア等の加工製品の開発も開発本部が受け持っています。鋼板・建材・エクステリアの各々の開発部門を融合することで、商品企画の段階からお互いのノウハウ・技術を有機的に結び付けることが可能となり、加工製品に最適な鋼板の開発と、鋼板の特長を活かした加工製品の開発が行えます。

このような開発体制が、当社の大きな特長である「鋼板から製品まで一貫生産を行うことで高い品質を確保し安心してお使いいただける商品」を生み出しています。

鋼板商品

時代の変化に応じて新しい技術や製品を開発する、それが企業に与えられた使命であると私たちは考え、日々新しい研究開発に取り組んでいます。鋼板部門では、鋼板の表面処理技術といったハードな部分から、色、形、安全性などのソフトな部分までを研究し、時代のニーズに応える、意匠性・耐摩耗性・新機能の付加など、一歩先を見つめた鋼板づくりに取り組んでいます。



商品開発センター (大阪工場)



表面性測定器



摩擦係数試験機

建材・エクステリア商品

建材性能試験場は国内でも有数の試験設備を備えた試験場で、新製品はもちろん発売後の製品に関しても、性能試験や安全性などの検証を行っています。

主な試験装置

- ・防耐火試験装置 (垂直炉)、防耐火試験装置 (水平炉)
- ・水密・耐風圧試験装置
- ・各種荷重試験装置
- ・散水送風試験装置
- ・扉開閉試験装置
- ・油圧シリンダー載荷装置
- ・シャッター開閉試験装置



防耐火試験装置 (水平炉)



水密・耐風圧試験装置



扉開閉試験装置

商品開発の取り組み

ロール、グレーチング事業では

ロール事業

開発部門は大阪工場に置かれており、鉄鋼用ロールではエンジニアと営業が共同で顧客フォローを行い要望に応じた開発を行っています。製紙用ロールはドイツの世界的メーカー「アンドリッツ キュスタース社」との業務提携をもとに日本のユーザーに合わせたシステム開発を行っています。



製紙用テストカレンダー（ツヤ出し）マシン

グレーチング事業

開発部門は泉大津工場に置かれており、顧客からのさまざまなニーズや営業からの多種多様な情報をデータベース化し、安全性・耐食性・景観性に優れた独創的な新商品開発に取り組んでいます。直近では側溝などの不快害虫対策として昆虫成長抑制剤をセットしたグレーチングを開発しました。



载荷試験

海外子会社では

台湾SYSCO社の技術開発部門では、多様化するお客様の要望や市場ニーズに迅速かつ確にこたえるため表面処理鋼板の研究開発に取り組んでいます。

その研究開発の拠点となるのが技術開発部門の試験室で、台湾の公的認定機関である台湾認定基金の認証を取得し、品質および信頼性を確保しています。

試験室では、表面処理鋼板の耐食性や塗膜の変色などを評価する際に、現実に即した耐候性の評価が行える屋外暴露試験でのデータに加え各種の促進試験機による試験データを併用することで迅速な開発に努めています。

最近の取り組みとして、台湾の高温多湿な環境やその他輸出先の過酷な環境に耐えられるよう、建材用クロメートフリーガルバリウムカラー鋼板といった耐久性の高いエコグリーン商品の開発を行っています。

今後はPVDFカラー鋼板商品（フッ素樹脂塗装鋼板商品）の耐腐付性向上やセルフクリーニング機能付与など、さらなる機能の向上、お客様の要望や市場ニーズに沿った商品開発に取り組んでいきます。



結露循環式カーボンアーク耐候試験機



QUV耐候試験機



複合循環腐食試験機（CCT）



暴露試験場 台湾南部（屏東縣墾丁）

品質方針

淀川製鋼グループ企業理念に基づき、顧客の期待や信頼にこたえるため、各事業部門において品質マネジメントシステムを構築し、効果的に運用・維持するとともに、その有効性を評価し継続的に改善に取り組んでいます。

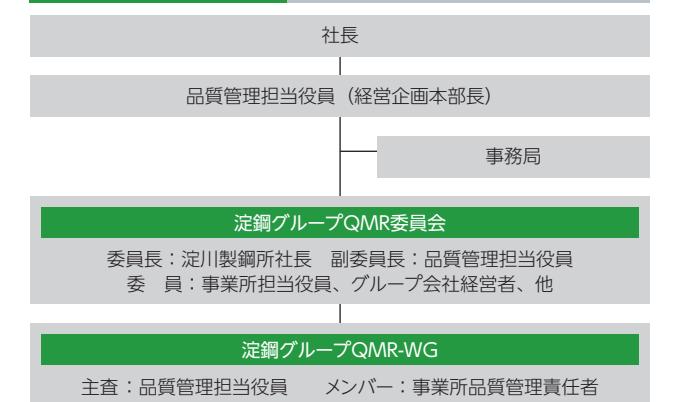
法令や顧客との契約、規格などのルール遵守を最優先とし、不備・不適切事案を防止する仕組みや検出する仕組みの強化を行っています。

また、当社グループ全体の品質管理体制の強化を目的としたQMR※委員会およびQMRワーキンググループを設置しています。

関係会社を含めた各事業部門の品質管理責任者により構成される全社横断的な組織体として、業界団体の定める「品質保証体制強化のためのガイドライン」の遵守徹底、品質関連情報や品質課題への取り組み事例の共有・水平展開、事業所間の相互品質監査等を行っています。

※ QMR:品質管理強化(Quality Management Reinforcing)

淀鋼グループ品質管理体制



持続的な成長に向けての人材育成

人材育成

基本方針

企業理念のひとつである「変革に挑戦し、成長する社員一人ひとりの個性」の創造を人材の教育を通じて実現しています。

研修制度

日々の業務を通じたOJT (On-the-Job Training) による活きた人材育成に加え、社内外の資源を利用したOFF-JTを通じて、社員のキャリア形成に努め、能力・モチベーションの向上に取り組んでいます。また研修等を通じて社員一人ひとりが常に問題意識を持ち、自ら考え、行動することで時代のニーズに即した商品の提供を行い「人々の暮らしと社会の発展」に貢献できる人材育成を実現しています。

当社の主な研修プログラム

新入社員研修	新社会人としての基礎固めを主とした研修 OJT (On-the-Job Training)
階層別研修	若手社員研修 中堅社員研修 新任管理職研修(マネジメント初期)
メンタルヘルス研修	
語学研修(英語、中国語)	



若手社員研修



新任管理職研修

業務改善活動(JK活動)

品質向上・コスト削減・生産性向上・安全・環境保全などをテーマとする小グループによる自主(J)管理(K)活動を行っており、年に1回大阪で国内外グループ会社を含む全社大会を開催し、2016年には50周年を迎えました。

全社大会では発表を通じてお互いの良い面を学び、業務の改善に活かしています。このような活動を通じて社員一人ひとりの成長と、自己実現を図っていきます。



淀川製鋼グループJK大会

ダイバーシティ

当社は性別、国籍、障害の有無にかかわらず多様な人材を採用し、さまざまな価値観を持ち世界的な視野で、街・暮らし・社会に貢献できる企業を目指します。

また生き生きと働くことのできる環境を整えることが、多様な才能や価値観を持つ社員一人ひとりの成長を促し、企業価値の向上につながると考えています。その一環として女性活躍の促進を行っています。具体的には女性の採用割合を大卒総合職採用者数の20%を目標とし、採用活動を行っています。また女性総合職の定着と拡大に向けた研修や、その他語学研修なども行っております。

社会貢献活動

株主優待制度による寄付のご報告

2019年3月31日現在の株主様を対象とした株主優待において、「カタログ優待に記載の団体への寄付」をご選択いただきました 株主の皆様には、温かいご芳志を賜り、心より御礼を申し上げます。

2019年11月に下記団体へ「(株)淀川製鋼所(株主寄付口)」名義で寄付いたしましたのでご報告申し上げます。

株主様からの寄付 188名 353,000円

ユニセフ 68名 132,000円
日本赤十字社 50名 100,000円
あしなが育英会70名 121,000円

申込されなかった株主様の寄付への振り替え 853名 1,548,000円

※ユニセフ、日本赤十字社、あしなが育英会の各団体へ寄付

「ヨドコウ迎賓館」の一般公開

20世紀最高の建築家の一人といわれるフランク・ロイド・ライトによって設計されたヨドコウ迎賓館は、神戸・灘の酒造家である八代目山邑太左衛門の別邸として建てられ1947年より当社が所有しています。国の重要文化財に指定されており、社会貢献活動の一環として1989年より一般公開しています。

2020年3月中旬より、コロナウイルス感染症の拡大防止の為、臨時休館していましたが、6月6日(土)より一般公開を再開しました。



ヨドコウ迎賓館(旧山邑家住宅)



迎賓館でひな祭りの時期に一般公開している雛人形の一例

海外子会社における社会貢献活動

台湾SYSCO社

● 会社周辺の国道の側道分離帯花壇ボランティア整備
1998年より、道路美化運動の一環として、会社周辺の国道の側道分離帯花壇ボランティア整備を行っています。積極的に街の美化を推進し、企業イメージの向上に努めています。

● 地域の芸術文化の振興
地域住民の教養および生活の質の向上を図り、地域社会との関わりを強化するため、2011年から高雄市社会教育館に活動経費を寄付して、地域の芸術文化の振興に貢献しています。

台湾SYSCO社とタイPPT社

● 近隣学校への寄付
SYSCO社では安全保護具の活用で児童および見守り活動をされている方の安全を一層確保するために、社会貢献の一環として、2017年に小港区の学校に安全保護具を寄贈しました。またPPT社は地域貢献として、小学校に対する教育支援「奨学金プロジェクト」へ参加しています。



高雄市において安全保護具の活用で児童および見守り活動を支援

ガバナンス (G)

基本的な考え方

当社は、当社が持続的に成長し中長期的な企業価値向上を実現するために、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことがコーポレート・ガバナンスの目的であると位置付け、これまでもさまざまな取り組みを進めてきました。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社はその企業規模から経営の機動性を重視し、機関設計として監査役会設置会社を選択しています。そのうえで、情報共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離することを目的として執行役員制を導入しています。

取締役会の体制としては、経営責任の明確化と、経営環境の変化に対し最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とするとともに、定款における取締役の人数は7名以内としています。経験や知見が異なる多様な取締役を選任することで、取締役会の適正規模と多様性を確保し、取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化を目指します。また、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のために、取締役の内の複数名は、業務執行を行わない東京証券取引所の独立性基準を満たす独立社外取締役を選任しています。なお、2020年6月末現在の取締役総数は6名、内3名は独立社外取締役となっています。

監査役会の体制としては、会社法および当社定款の定めにより、監査役の人数は4名以内とし、その半数以上は独立性を有する社外監査役を選任することとしています。

コーポレート・ガバナンス改革の歴史

2003年 6月	取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とした。
2004年 6月	取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を一定の範囲で分離し、取締役会の監督機能強化・効率化と業務執行の迅速化を目指して、執行役員制度を導入し、取締役の定員を18名以内から7名以内に削減。退職慰労金制度を廃止したうえで、当社の業績や株価への感応度をより引き上げ、株価上昇および業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、取締役と執行役員を対象とする株式報酬型ストックオプション制度を導入。
2006年 6月	取締役会における、活発で建設的な議論による活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、社外取締役を選出することとし、社外取締役を1名選任した。
2015年 6月	取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、取締役の内の複数名を独立社外取締役とすることとし、独立社外取締役を2名選任。
2015年12月	コーポレートガバナンスコードの運用開始に伴い、法令および定款に次ぐ上位規程として「株式会社淀川製鋼所コーポレートガバナンスガイドライン」を制定。
2018年 6月	取締役会における、さらなるガバナンス強化のため、社外取締役1名を増員し、取締役総数7名の内3名を独立社外取締役とした。
2019年 6月	取締役会における、多様な視点からの議論をより活性化するため、女性の社外監査役を選任した。

取締役および監査役 (2020年6月23日現在)

取締役



代表取締役社長
二田 哲



取締役 常務執行役員
隈元 稔夫



取締役 常務執行役員
服部 格



取締役 (独立社外取締役)
佐伯 壽一



取締役 (独立社外取締役)
岡村 裕



取締役 (独立社外取締役)
湯浅 光章

監査役



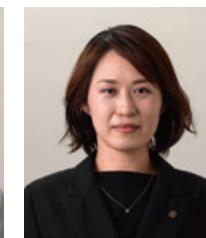
監査役 (常勤)
森岡 司郎



監査役 (常勤)
宮嶋 一樹



監査役 (独立社外監査役)
石原 美保



監査役 (独立社外監査役)
渡邊りつ子

2019年度 (2020年6月23日現在の役員) 社外取締役 社外監査役の会議出席状況

氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況
佐伯 壽一	14回/14回	—
岡村 裕	12回/14回	—
湯浅 光章	14回/14回	—
石原 美保	11回/11回	12回/12回
渡邊りつ子	2020年6月23日開催株主総会	選任

社外役員の略歴・選任理由

佐伯 壽一

1970年 4月 株式会社神戸製鋼所入社
 2001年 6月 同社理事・大阪支社長
 2002年 6月 神鋼ケアライフ株式会社(現 スミリンケアライフ株式会社) 代表取締役社長
 2011年 6月 同社 顧問役
 2012年 4月 国立大学法人神戸大学 特命教授・学長補佐
 2015年 6月 当社社外取締役(現任)
 2016年12月 株式会社ロックオン 取締役監査等委員(現任)

選任理由

経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため。

岡村 裕

1976年 4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行
 2006年 6月 株式会社りそな銀行 代表取締役副社長兼執行役員
 2008年 6月 りそな総合研究所株式会社 代表取締役社長
 2009年 6月 株式会社近畿大阪銀行(現 株式会社関西みらい銀行) 取締役
 2011年 6月 大阪厚生信用金庫 非常勤監事(現任)
 2011年 6月 日本基礎技術株式会社 非常勤監査役(現任)
 2012年 6月 敷島印刷株式会社 代表取締役社長(現任)
 2012年 6月 株式会社コーコービジネス 非常勤取締役(現任)
 2013年 6月 株式会社大阪国際会議場 監査役(現任)
 2015年 6月 当社社外取締役(現任)

選任理由

経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため。

湯浅 光章

1973年 9月 公認会計士登録
 2006年 6月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 退職
 2006年 7月 公認会計士湯浅光章事務所開所(現任)
 2008年 6月 当社社外監査役
 2008年11月 株式会社ワールド 社外取締役
 2009年 6月 双日株式会社 社外監査役
 2016年 6月 当社社外監査役 退任
 2018年 6月 当社社外取締役(現任)

選任理由

長年の公認会計士として培われた財務および会計に関する相当の見識に加え、上場企業における社外役員としての経験を有し、これらの見識と経験を当社の経営に反映していただくため。

石原 美保

1996年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入社
 2002年 1月 公認会計士登録
 2006年 2月 株式会社プロティビティ・ジャパン(現 プロティビティLLC) 入社
 2009年 4月 EYアドバイザリー・ジャパン(現 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社) 入社
 2010年 5月 石原公認会計士事務所(現 石原公認会計士・税理士事務所) 開所(現任) ひびき監査法人入社(現任)
 2010年12月 税理士登録
 2019年 6月 当社監査役(現任)

選任理由

公認会計士・税理士としての豊富な経験に加え、内部統制およびリスクマネジメントに関するコンサルティング業務に従事されていた経験を有し、これらの経験と見識を当社のコーポレートガバナンスの一層の充実に反映していただくため。

渡邊りつ子

2007年 9月 弁護士登録、弁護士法人本町中央法律事務所入所(現任)

選任理由

弁護士としての豊富な経験を有しており、社外の独立した立場からの視点を監査に反映していただくため。

取締役会の実効性分析・評価

当社は取締役会全体の実効性を分析・評価する手法として、取締役・監査役全員を対象とするアンケート調査を実施し、結果の集計と分析を行うこととしております。この度、2019年度の実効性評価を実施し、その概要は以下のとおりとなります。

1 アンケート調査の概要

対 象	取締役全員(7名)、監査役全員(4名)
形 式	記名式
内 容	取締役会の構成、取締役会の役割、取締役会の運営、コーポレートガバナンスの状況など

2 分析および評価の結果

取締役会の構成・役割・運営・コーポレートガバナンスの状況のいずれにおいても、概ね適切であるとの評価となっており、当社取締役会の実効性が確保されていると評価しております。

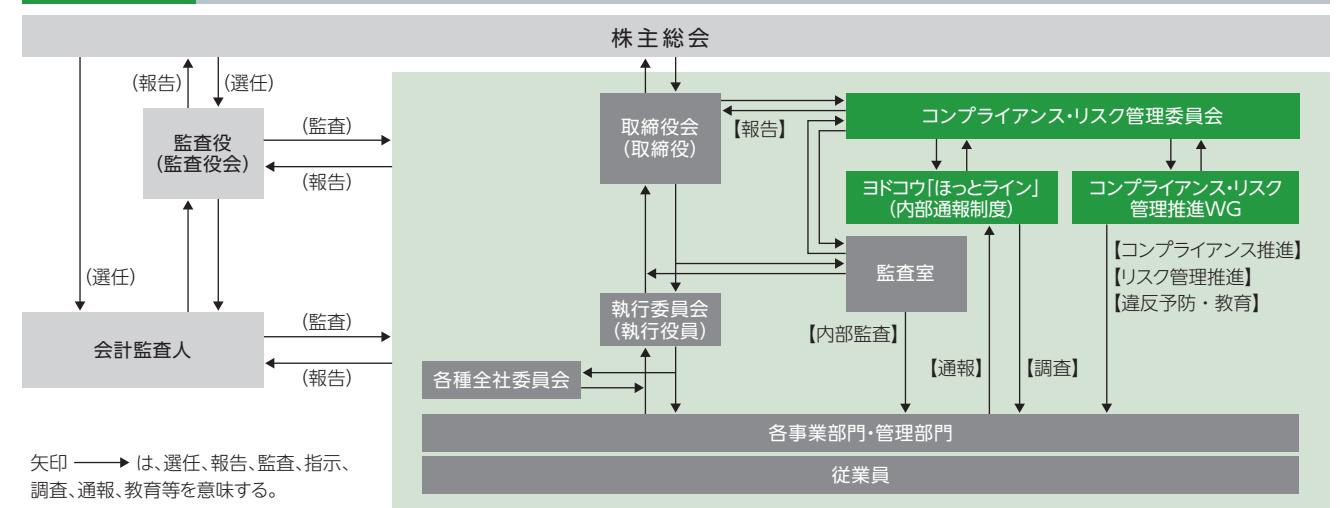
取締役会の実効性をより高めるために、経営戦略、経営計画、サクセッションプランの効果的な運用、リスクマネジメント等について、経営会議での論点を踏まえた取締役会での議論の深化が今後の課題として示されております。

3 評価の結果を踏まえた今後の対応等

当社は2019年度までの『淀川製鋼グループ中期経営計画2019』に続き、2020年度から3ヶ年の『淀川製鋼グループ中期経営計画2022』を策定し取り組みを開始しております。

この度の評価で明らかになった課題を踏まえ、当社グループの企業価値向上のため取締役会の実効性をより高めるべく、社内外の役員がよりオープンな議論を行うことで適切な監督を行ってまいります。

ガバナンス体制図



市場環境

当連結会計年度における日本経済は、2019年10月の消費増税による個人消費の落ち込みに加え、設備投資や住宅着工も低調に推移し、下期以降は急速に停滞感を強める状況で推移しました。

世界経済においては、2019年中は各地域で米中貿易摩擦の影響が続き、2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症(COVID-19) (以下、「新型コロナウイルス感染症」といいます。)の世界的な拡大による経済活動の停滞も加わり、大きく減速しております。

鉄鋼業においては、日本国内市場では、建築需要や自動車生産、輸出などの減少から弱含みの推移となりました。海外鉄鋼市場は、中国の高水準な生産によりアジアを中心に軟調に推移しましたが、2020年に入り新型コロナウイルス感染症による世界経済への影響などから、先行きは極めて不透明な状況となっております。

経営成績

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,540億66百万円(前期比133億52百万円減)、

営業利益54億89百万円(同3億90百万円減)、経常利益74億25百万円(同24億3百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益38億62百万円(同23億92百万円減)となりました。

販売面では、日本国内では各事業において販売価格の改善または維持に努めたものの特に下期において全体としての販売数量は減少しました。また、台湾の子会社である盛餘股份有限公司(以下、SYSCO社という。)では米国の保護主義的政策の影響などから主に北米向けの輸出販売が大幅な減少となりました。これらにより連結売上高は減収となりました。損益面では、営業利益は、日本国内においては、販売数量の減少に加え在庫評価による利益押し上げ効果の縮小などから減益となりました。海外子会社においてはいずれも厳しい事業環境ではありましたが、3社合計では小幅ながら改善しております。これらより、連結営業利益は減益となりました。経常利益は、営業外収益における投資有価証券売却益の計上減に加え、営業外費用における運用商品の損失計上などから、営業利益と比べ減益幅が増加しております。また、金融商品市場の悪化により保有している金融商品の評価損を計上したことなどから連結当期純利益の減益幅は経常利益と比べ増加しておりますが、連結当期純利益における減益要因

として非支配株主比率の高い京葉鐵鋼埠頭株式会社およびSYSCO社の影響が大きいことから、親会社株主に帰属する当期純利益では連結当期純利益と比べ減益幅は縮小しております。

今後の見通し

日本を含む世界各地域では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として外出制限や商業施設の休業などの行動抑制が広範囲に行われており、個人消費のみならず企業活動に大きな影響が及んでおります。これらの感染拡大防止措置は、世界的マクロ経済と当社グループの経営環境に相当の影響を及ぼすことは確実であります。その影響の具体的な程度については現時点で極めて不透明です。

なお、当社グループは、『淀川製鋼グループ中期経営計画2019』に続く、2020年度から3ヶ年の『淀川製鋼グループ中期経営計画2022』をこの度策定し、開示しております。当社グループの足元の経営環境は極めて不透明ではありますが、当社グループの強みである機動力を最大限発揮し、環境変化に応じた施策を進めながら収益力強化を図ってまいります。

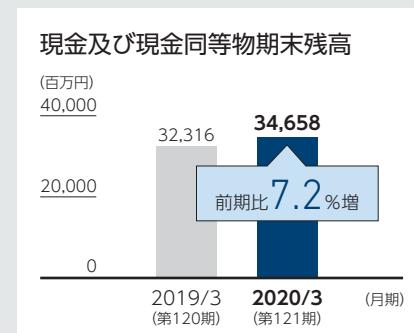
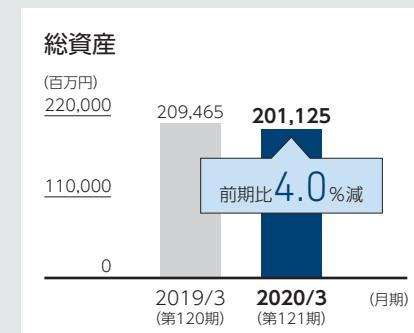
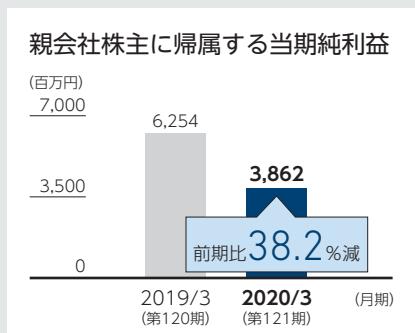
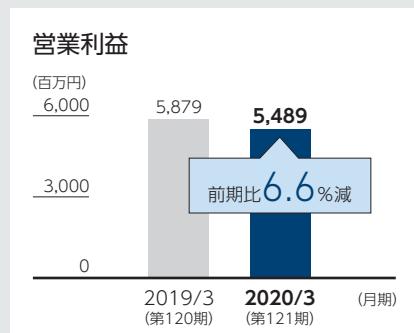
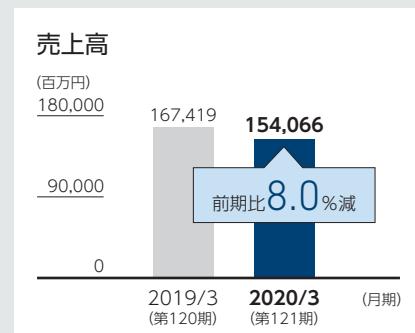
株主還元

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%~50%程度を目標といたします。なお、2017年度~2019年度の3年間については、1株当たり50円以上の年間配当金を維持することとしております。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2020年3月期の期末配当につきましては、1株当たり40円とし中間配当金の30円と合わせて、年間配当金を1株当たり70円となります。

次期の配当予想額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	36,843	32,650	支払手形及び買掛金	17,858	10,582
受取手形及び売掛金	44,018	39,117	電子記録債務	—	2,340
有価証券	3,494	8,652	短期借入金	327	640
商品及び製品	15,519	15,406	リース債務	9	23
仕掛品	4,397	4,145	未払法人税等	1,736	250
原材料及び貯蔵品	12,733	12,216	賞与引当金	971	923
その他	3,881	4,496	その他	6,265	4,748
貸倒引当金	△132	△131	流動負債合計	27,168	19,509
流動資産合計	120,755	116,553	固定負債		
固定資産			リース債務	10	22
有形固定資産			繰延税金負債	2,502	2,044
建物及び構築物	60,458	60,663	再評価に係る繰延税金負債	856	856
減価償却累計額	△45,269	△46,096	役員退職慰労引当金	66	79
建物及び構築物(純額)	15,189	14,566	退職給付に係る負債	7,154	7,281
機械装置及び運搬具	134,337	135,668	その他	4,034	4,041
減価償却累計額	△121,482	△123,356	固定負債合計	14,624	14,324
機械装置及び運搬具(純額)	12,855	12,312	負債合計	41,793	33,834
土地	18,687	19,001	純資産の部		
リース資産	47	91	株主資本		
減価償却累計額	△35	△50	資本金	23,220	23,220
リース資産(純額)	12	41	資本剰余金	20,385	20,381
建設仮勘定	554	802	利益剰余金	104,961	106,763
その他	12,004	11,838	自己株式	△13,061	△13,351
減価償却累計額	△11,175	△11,069	株主資本合計	135,505	137,014
その他(純額)	828	769	その他の包括利益累計額		
有形固定資産合計	48,126	47,493	その他有価証券評価差額金	12,213	10,476
無形固定資産			土地再評価差額金	1,639	1,636
その他	1,472	1,641	為替換算調整勘定	1,378	1,489
無形固定資産合計	1,472	1,641	退職給付に係る調整累計額	△500	△578
投資その他の資産			その他の包括利益累計額合計	14,730	13,023
投資有価証券	38,292	34,778	新株予約権	210	224
繰延税金資産	369	234	非支配株主持分	17,225	17,029
その他	448	424	純資産合計	167,671	167,291
投資その他の資産合計	39,109	35,437	負債純資産合計	209,465	201,125
固定資産合計	88,709	84,572			
資産合計	209,465	201,125			

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	167,419	154,066
売上原価	144,180	131,540
売上総利益	23,238	22,525
販売費及び一般管理費	17,358	17,036
営業利益	5,879	5,489
営業外収益	4,292	3,035
営業外費用	342	1,099
経常利益	9,829	7,425
特別利益	88	295
特別損失	755	2,213
税金等調整前当期純利益	9,162	5,507
法人税、住民税及び事業税	3,174	1,782
法人税等調整額	△509	236
法人税等合計	2,664	2,019
当期純利益	6,497	3,488
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	243	△373
親会社株主に帰属する当期純利益	6,254	3,862

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,497	3,488
その他の包括利益	△5,903	△1,371
包括利益	593	2,117

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,220	20,385	104,961	△13,061	135,505	12,213	1,639	1,378	△500	14,730	210	17,225	167,671
当期変動額													
剰余金の配当			△2,063		△2,063								△2,063
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,862		3,862								3,862
自己株式の取得				△300	△300								△300
自己株式の処分		△3		10	6								6
土地再評価差額金の取崩			2		2								2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,736	△2	111	△78	△1,706	13	△195	△1,889
当期変動額合計	—	△3	1,802	△290	1,508	△1,736	△2	111	△78	△1,706	13	△195	△380
当期末残高	23,220	20,381	106,763	△13,351	137,014	10,476	1,636	1,489	△578	13,023	224	17,029	167,291

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,273	5,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,232	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,979	△2,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△485	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,039	2,341
現金及び現金同等物の期首残高	27,277	32,316
現金及び現金同等物の期末残高	32,316	34,658

当社の概要

社名	株式会社淀川製鋼所
設立	1935年1月30日
資本金	23,220,815,228円
従業員数	1,204名

当社の主な事業所および工場

本社	〒541-0054 大阪市中央区南本町四丁目1番1号 06-6245-1111
支社	〒104-0041 東京都中央区新富一丁目3番7号 03-3551-1171
営業所	札幌、盛岡、仙台統括、新潟、長野、高崎、東京統括、横浜、静岡、北陸、名古屋統括、大阪統括、神戸、岡山、広島統括、高松統括、高知、八幡、福岡統括、鹿児島、沖縄
工場・事業所	大阪(大阪府)、呉(広島県)、市川(千葉県) 福井(福井県)、泉大津(大阪府)、姫路(兵庫県)

大株主の状況

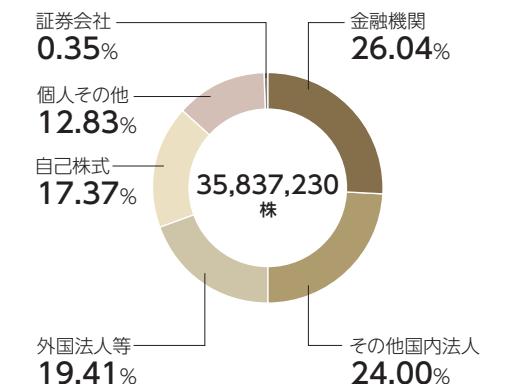
株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,425	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,389	4.69
株式会社りそな銀行	1,068	3.60
株式会社みずほ銀行	1,062	3.58
ヨドコウ取引先持株会	944	3.18
日本生命保険相互会社	618	2.08
株式会社ポスコ	600	2.02
JFEスチール株式会社	587	1.98
株式会社佐渡島	571	1.93
日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社	547	1.84
計	8,815	29.76

(注) 1. 当社は、自己株式6,223,350株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。
2. 持株比率は、自己株式(6,223,350株)を控除して計算しております。

当社の主な関係会社

連結子会社	
高田鋼材工業株式会社	鋼板の加工および販売、倉庫業
盛餘股份有限公司	鉄鋼製品の製造および販売
淀鋼商事株式会社	鉄鋼卸業、運送業
京葉鐵鋼埠頭株式会社	倉庫業
ヨドコウ興発株式会社	ゴルフ場等経営および不動産賃貸
淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司	鉄鋼製品の製造および販売
PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.	カラー鋼板の製造、加工および販売
持分法適用関連会社	
株式会社佐渡島	鉄鋼卸業

所有者別株式分布状況



スチール! & アイデア! ヨドコウ

〒541-0054 大阪市中央区南本町四丁目1番1号

TEL. (06) 6245-1111 (大代表)

<https://www.yodoko.co.jp/>



株主メモ

決算日	3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、予め公告して定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 当社ホームページをご覧ください。 https://www.yodoko.co.jp/
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 ご連絡先	
電話	0120-288-324 (フリーダイヤル)
インターネット	https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
郵送物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、証券会社の口座に記録されている場合と、特別口座に記録されている場合で異なりますので、下記の該当窓口までお問合せください。

証券会社の口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・氏名などの変更 配当金の受領方法・振込先の変更 	口座を開設されている証券会社	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送・返戻に関するご照会 未払い配当金に関するご照会* その他の株式事務手続きに関するご照会 	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

特別口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・氏名などの変更 配当金の受領方法・振込先の変更 	特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送・返戻に関するご照会 未払い配当金に関するご照会* その他の株式事務手続きに関するご照会 	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

* 未払い配当金のお支払いについては、株式会社みずほ銀行本店および各支店でもお取り扱いします。